

市民生活の向上めざし

稲城稲城長沼駅周辺土地画整理事業について



中島 議員

問 稲城稲城長沼駅周辺土地画整理事業の進捗状況は。

答 稲城稲城長沼駅周辺土地画整理事業の進捗状況については、3月末現在の建物移転棟数ベースで51・5%となっている。

とという観点で、東長沼地域だけが恩恵を受ける事業ではなく、市民全体が、その恩恵を享受することができる事業であると考えているため、グルメシティ跡地については、令和7年度中に事業を進めてもらえることを強く主張したうえで、稲城稲城長沼駅周辺土地画整理事業の今後の事業計画については、

問 グルメシティ跡地の整備予定については、今後の事業展開を考慮すると、旧川崎街道の切替えや旧グルメシティ周辺の建物移転と一体的に整備を行う必要がある。まずは、事業に協力してもらえよう、関係権利者と移転に向けた協議を行っている。

答 稲城稲城長沼駅周辺土地画整理事業の今後の事業計画については、旧グルメシティ周辺や南口駅前広場の整備を鋭意進めるとともに、地区を南北に縦断する多3・4・14号稲城長沼駅前通り線の整備を進めていく予定である。

東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）と今後の計画策定について



坂田 議員

問 新たな整備方針の検討について、未着手となっている市内の都市計画道路については。

答 都道読売ランド線と川崎街道を結ぶ多3・4・4号塚戸根方線、南多摩尾根幹線から野原線、南多摩尾根幹線から野原線、鶴川街道から武蔵野南線に向かう多3・4・31号稲城駅西口線、稲城福祉センター入口交差点から川崎街道を結ぶ多3・4・15号東長沼坂浜線及び第四次事業化計画において優先整備路線に位置づけられている多3・4・36号小田良上平尾線である。

問 未着手の都市計画道路区域の土地所有者は、建て替えなどに一定の建築制限がかかり土地の有効利用ができなくなる課題があるが、建築行為を行う際にどのような制限がかかるのか。

答 市では、都市計画道路区域内で建築行為を行う場合の許可取扱基準を定めており、市街地開発事業などに支障にならないこと、建物階数が3階以下、高さが10メートル以下であり、地階を有しないこと、主要構造物が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造、その他これに類する構造物であることなどがある。

問 優先整備路線への位置づけを検討するにあたり、未着手の都市計画道路の中からどのように選択していくことになるのか。

答 都市計画マスタープランや周辺のまちづくりの状況などを考慮し、都に対して意見を上げていく。

認知症に関する正しい知識と普及啓発について



本間 議員

問 認知症は誰もがなり得ることを様々な機会を捉え普及啓発し、地域全体が認知症への理解を深めていくため、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援することが求められている。認知症は早期発見、早期診断、早期対応が大切なことから、正しい知識と普及啓発について伺う。市民向けの普及活動は。

答 9月のアルツハイマー月間に合わせたイベントの開催や、中央図書館の協力のもと、関連書籍の紹介を行っている。また、認知症に関して分かりやすくまとめたパンフレットである認知症ケアパスの配布や、認知症サポーター養成講座を開催するなど、普及啓発を図っている。

問 認知症サポーターの養成は。認知症サポーターの養成について、取り組みの成果については、地域住民に認知症高齢者への接し方が理解されたことである。期待される効果については、認知症の本人やその家族をさりげなく見守るサポーターと

問 認知症力フェについては。

答 認知症力フェの取り組みの成果については、認知症の本人の意見を聞く場、また本人の希望や必要としていることなどを当事者同士で語り合い、交流する場となったことである。期待される効果については、本人や家族の体験を傾聴し、その意見やアイデアを生かした支援が行えるようになることである。



▲鶴川街道(百村区間)道路予定地の様子

マルチハザード(複合災害)対策について



浦井 議員

問 市における複合災害対策は。

答 地震・風水害など大規模災害による被害を想定し、今年度中に稲城市地域防災計画を修正し、複合災害が発生した場合も含め、各種災害に対する自助・共助・公助の取り組みを計画的に推進していく。

の対策がさらに強化されると考える。全ての市民が、大規模地震と風水害、そして大規模地震と感染症など、複数の災害が同時または連続して発生する可能性に対する認識を深めてもらえるよう、引き続き意識啓発に取り組みでもらいたい。そこで、防災講話などでは、複合災害に対する意識啓発として、具体的にどのような話がされているのか。

問 複合災害に関する稲城市災害時業務継続計画(BCCP)は。

答 災害が同時に発生した場合でも自助・共助の取り組みが変わるものではなく、地震発生後に洪水や土砂災害といった風水害が連続して発生する可能性を日頃から認識し、それぞれの災害に応じた対策を平常時から講じることが重要とされている。

公共交通について



岩佐 議員

問 市内の路線バスなどが減便している状況についての対策は。

答 全国的に運転手の成り手が減少していく中で、**改善基準告示**の改正により、運転手の拘束時間の短縮や休憩時間の確保を遵守するため、市内の路線バス運行について現状維持が難しくなるおそれがあるとバス事業者から聞いている。こうしたことから、市では、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要となる事項について協議を行う稲城市地域公共交通会議などで、市内のバス運行について協議を行っている。

交渉するようお願いするが、バスの状況は。市がバス運行をお願いしている小田急バスからは、「路線バスにおいても路線の減便や廃止をしている中で、コミュニティバスまで維持することができない」との申し入れが出ている状況である。

問 バスが減って困っていると声を聞いており、公共交通の環境を、維持、改善してもらうよう市としても、粘り強く

の乗合バス事業者との運行も含めた協議を行うなど、少しでも住民サービスの低下につながらないようにするための現時点で考えられる方策として、どのようなものがあるか。
答 方策の一つとして、例えば他の乗合バス事業者との運行も含めた協議を行うなど、少しでも住民サービスの低下につながらないよう、今後も稲城市地域公共交通会議などの方策について議論したい。

※茶色く太字になっている用語については、面で詳しく説明しています。